



2024年9月19日

各位

会社名 株式会社ダイセキ
代表者の役職・氏名 代表取締役社長 山本 哲也
(コード番号9793 東証プライム・名証プレミア)
問い合わせ先 常務執行役員企画管理本部長 片瀬 秀樹
(電話番号 052-728-1155)

サーキュラーパートナーズ公式サイトへの記事掲載について

当社は2022年12月に蒲郡市とのサーキュラーエコノミーの推進に関する連携協定を締結した後、「一般廃棄物の燃料化によるグリーン発電」に向けた実証実験を進めました。今回その取り組み状況がサーキュラーパートナーズの公式サイトで紹介されたことをご報告致します。

この実証実験は蒲郡市によるサーキュラーエコノミーの実証実験プロジェクトに採択されたものです。家庭から排出される一般廃棄物の燃料化が実現できれば、老朽化が進む焼却炉等の負担を軽減し、さらにその燃料をバイオマス発電所で使うことで地産地消のエネルギー確保が可能となります。当社はこのように地域と連携することで持続可能な社会づくりに貢献していきたいと考えています。

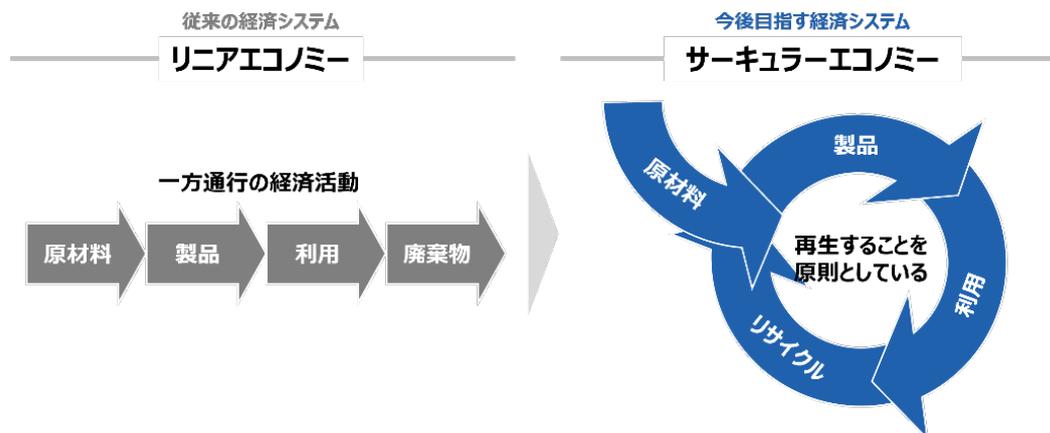
詳細については、サーキュラーパートナーズの公式サイトをご参照ください。

<https://www.cps.go.jp/article/a04GA00001HXezJYAT/>前例のないチャレンジを続ける蒲郡市自治体がけん引する8万人

(補足)

サーキュラーエコノミーについて

サーキュラーエコノミー(循環経済)は、製品やサービスの生産段階からリサイクルや再利用を前提に設計し、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既存の資源の価値を最大化する経済システムを指します。これまではリニアエコノミー(線形経済)が主流で、一方通行の経済活動により大量生産・大量消費・大量廃棄が主流となっていました。このような経済システムは資源や環境への負荷が大きいため、製品と原材料を循環させ、自然を再生することを原則としているサーキュラーエコノミーへの移行が求められています。



出典：オランダ A Circular Economy in the Netherlands by 2050(2016) よりサーキュラーパートナーズ作成

サーキュラーパートナーズについて

経済産業省が2023年3月に策定した「成長志向型の資源自律経済戦略」に基づき、サーキュラーエコノミーの実現を目指し、産官学の連携を促進するためのパートナーシップ「サーキュラーパートナーズ」を設立しました。

以上